

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	藤 久 株式会社
【英訳名】	FUJIKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 薫徳
【本店の所在の場所】	名古屋市名東区高社一丁目210番地
【電話番号】	(052) 774-1181 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 永安 吉太郎
【最寄りの連絡場所】	名古屋市名東区高社一丁目210番地
【電話番号】	(052) 774-1181 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 永安 吉太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期累計期間	第60期 第1四半期累計期間	第59期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高 (千円)	4,191,766	4,535,987	18,939,207
経常損失() (千円)	523,747	547,663	1,516,573
四半期(当期)純損失() (千円)	572,307	819,600	2,919,725
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,375,850	2,375,850	2,375,850
発行済株式総数 (株)	4,205,000	4,205,000	4,205,000
純資産額 (千円)	9,468,280	6,287,807	7,107,385
総資産額 (千円)	13,868,123	12,562,842	12,722,138
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	136.12	194.93	694.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.3	50.1	55.9

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当社は、3期連続して営業損失を計上しており、当第1四半期累計期間においても営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上したことから、現時点において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。しかしながら、当第1四半期会計期間末において、現金及び預金の残高にて当面の間の運転資金が十分に賄える状況であるほか、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析 (5) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策」に記載した「藤久リボンプラン」を実行することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、四半期財務諸表への注記は記載しておりません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高45億35百万円（前年同四半期比8.2%増）、営業損失5億44百万円（前年同四半期5億23百万円の営業損失）、経常損失5億47百万円（前年同四半期5億23百万円の経常損失）、四半期純損失8億19百万円（前年同四半期5億72百万円の四半期純損失）となりました。

各部門別の経営成績は、次のとおりであります。

(店舗販売部門)

店舗運営面につきましては、「会員獲得の強化」、「トーカイグループアプリ」ダウンロード数・「LINE@」登録者数の獲得と連携強化、品揃えの強化と価格の見直し」を重点目標として定め、営業利益の回復に向けて取り組んでまいりました。会員獲得の強化につきましては、会員様の利便性向上に継続的に取り組んでおりますが、当第1四半期累計期間の会員獲得数は伸び悩み、目標を下回る状況となりました。「トーカイグループアプリ」ダウンロード数・「LINE@」登録者数の獲得と連携強化につきましても、積極的な接客によるアプローチを継続してまいりましたが、目標数には至りませんでした。品揃えの強化と価格の見直しにつきましては、お客様の要望が強い「生地を強化した店舗」を12店舗設置し効果の検証を行っております。当第1四半期累計期間における生地強化店の売上高前年同四半期比は、他の既存店の売上高前年同四半期比を上回る成果となりました。また、当第1四半期累計期間は消費増税直前ということもあり、前年同四半期には実施しなかったチラシセールを実施し、ミシンなどの駆け込み需要の取込みにも注力いたしました。その結果、ミシンを含む和洋裁服飾品の売上高は、前年同四半期を大きく上回りました。

これらの結果、当部門の売上高は、42億87百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。

(通信販売部門)

通信販売部門では、売上高の拡大に加え、各業態における部門利益の黒字化及び店舗との相互送客実現などを重点目標とし、取り組んでまいりました。店舗販売部門同様に、増税前の駆け込み需要も得られ、売上高は前年同四半期を上回る成果となりましたが、利益面では厳しい状況となりました。

店舗とECとの相互送客につきましては、通信販売で御購入いただいた商品を店舗でお受け取りできるサービスを開始し、ECでの受注のうち30%を超える割合のお客様にご利用いただきました。

これらの結果、当部門の売上高は、2億38百万円（前年同四半期比17.5%増）となりました。

(その他の部門)

当部門の内容は不動産賃貸であり、売上高は9百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。

当社は、セグメント情報を記載しておりません。

当第1四半期累計期間における事業部門及び商品区分別売上高等は、次のとおりであります。

区分	売上高(千円)		前年同四半期比(%)
	前第1四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	
店舗販売部門	3,978,773	4,287,823	107.8
毛糸	135,278	134,718	99.6
手芸用品	1,096,503	1,071,757	97.7
生地	1,078,394	1,124,915	104.3
和洋裁服飾品	1,304,768	1,593,905	122.2
衣料品	105,462	107,149	101.6
生活雑貨	107,991	110,836	102.6
その他	150,375	144,542	96.1
通信販売部門	202,831	238,371	117.5
毛糸	10,731	11,183	104.2
手芸用品	72,740	76,433	105.1
生地	18,935	23,670	125.0
和洋裁服飾品	29,026	37,045	127.6
衣料品	21,641	24,246	112.0
生活雑貨	49,317	65,588	133.0
その他	437	204	46.6
その他の部門	10,161	9,792	96.4
合計	4,191,766	4,535,987	108.2

(注) 1 店舗販売部門のその他は、主に会員制による入会金の収入であります。

2 通信販売部門のその他は、保険受取手数料収入であります。

3 その他の部門は、不動産賃貸であります。

4 和洋裁服飾品の区分には、ミシンが含まれております。

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1億59百万円減少し、125億62百万円となりました。流動資産は87百万円減少し、固定資産は71百万円減少しております。資産の減少は、主に商品が4億4百万円増加しましたものの、現金及び預金が6億27百万円減少しましたことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ6億60百万円増加し、62億75百万円となりました。流動負債は6億68百万円増加し、固定負債は7百万円減少しております。負債の増加は、主に未払法人税等が1億22百万円減少しましたものの、支払手形及び買掛金が6億26百万円、事業構造改善引当金が1億29百万円と、それぞれ増加しましたことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ8億19百万円減少し、62億87百万円となりました。利益剰余金が8億19百万円減少しましたことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要であると考えております。公開会社である当社の株券等については、株主及び投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様全体の意思により決定されるべきであり、当社の株券等に対する大量買付行為があった場合、これに応じるか否かの判断は、最終的には当社の株主の皆様判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、近時わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大量買付行為を強行する動きが見受けられます。こうした大量買付行為の中には、その目的等から見て企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株券等の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が当該行為に係る提案内容や対象会社の取締役会からの代替案等を検討するための十分な時間や情報を提供しないもの、さらに対象会社の取締役会が大量買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために大量買付者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に資さないものも想定されます。

当社といたしましては、このような当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の向上に資さない大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては不適切であると考えており、このような者が現れた場合には、必要かつ相当な対抗手段を講じることが、必要であると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益の実現によって、株主及び投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、上記の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、以下の施策を実施しております。

この取組みは、下記イ.の当社の企業価値の源泉を十分に理解したうえで策定されており、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させるべく十分に検討されたものであります。したがって、この取組みは、上記の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

イ. 企業価値の源泉について

当社の企業価値の源泉は、当社が独自に考案・構築した店舗運営を支援する次の仕組みであります。

すなわち、顧客ニーズの把握と新たな創出を可能とする自社企画開発力、地域社会に密着した着実な営業展開に取り組んでいる路面店舗及び商業施設へのインショップ型店舗、販売委託制オーナーシステムによる出店地域在住の加盟者との共存共栄体制による地域密着型店舗販売業務の実現、EOS（電子式補充発注システム）オンラインシステムによる店舗・お取引先様・本社・物流センター（外部委託業者）のネットワークを形成する当社独自の物流システムの構築、柔軟性・拡張性に優れたITシステムの運用が、当社の企業価値の源泉となっております。

そして、これらの企業価値の源泉を支えるのは、高付加価値を醸成する商品調達や商品企画・開発、店舗開発、ストアオペレーションの従事者及び手芸専門講師等のほか、オーナーシステム店舗オーナー等の人材であります。

ロ. 企業価値向上への取組みについて

当社は、創立当時から多様な手芸用品を中心とした「ヒト」と「モノ」との関係を常に探求しております。手芸・クラフトによる、学ぶ・作る・身につける・飾る・贈るというライフスタイルを重視した心豊かな暮らしとともに、全国店舗展開による地域社会への貢献に取り組んでおり、以下の中期経営計画の基本方針のもと、一層の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保・向上にまい進していく所存であります。

< 中期経営計画の基本方針 >

当社では、従来の「構造改革」から一層踏み込んだ「藤久リボーンプラン」を中期経営計画に盛り込み、2022年6月期を最終年度とする新たな計画を実施しております。具体的には、不採算店舗の閉鎖及び本部人員のスリム化を含めたりストラクチャリングによる生産性の向上、オムニチャネルによる、実店舗とECとの相互送客実現、物流システム見直しによる、輸送業務の効率化、店舗運営部門の子会社化による意思決定の迅速化、利用予定のない自社所有固定資産の売却、従来の取引の見直しによる仕入コストの低減、などです。これらの施策を着実に実行していくことで、既存店売上高を回復させ、2021年6月期に黒字転換することを基本方針としております。

ハ．コーポレート・ガバナンスの取組みについて

当社のコーポレート・ガバナンスについては、経営理念「信用」、経営理念の実現に向け定めた「藤久の行動規範」に則り、コンプライアンスの重要性を認識することはもとより、本来の事業を通じて広く社会に貢献し、企業価値を継続的に向上させることが、重要な経営課題であると認識しております。

当社は、月1回開催する取締役会による経営に関する重要事項の決定と各部門の業務執行の監督、月1回の定例開催に加え随時必要に応じて開催する幹部会による情報の共有化、意思決定の迅速化を図っております。定例開催の幹部会には、社外取締役2名及び常勤監査役も出席しております。監査役につきましては3名全員を社外監査役とし、より独立した立場から取締役の意思決定及び職務執行を監視できる体制を整えております。

当社は、社外取締役2名を独立社外役員としております。社外役員につきましては、東京証券取引所の定める独立性基準を踏まえて作成した、当社における社外役員の独立性に関する基準をもとに選任しており、独立性の高い経営監視体制・監督体制が構築されていると考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社といたしましては、大量買付行為が行われた場合、当該大量買付行為が当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益の実現に資するものであるか否か、株主の皆様適切にご判断いただき、当社株券等の大量買付行為に関する提案に応じるか否かを決定していただくためには、大量買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供され、検討のための十分な期間が確保されることが不可欠であると考えます。また、当社取締役会は、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保または向上の観点から大量買付行為の条件・方法を変更・改善させる必要があると判断する場合には、大量買付行為の条件・方法について、大量買付者と交渉するとともに、株主の皆様に対して代替案の提案等を行う必要もあると考えておりますので、そのために必要な時間も十分に確保されるべきであります。

当社は、このような考え方に立ち、2017年8月10日開催の取締役会において、当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の具体的な内容（以下「本プラン」といいます。）を決定し、2017年9月27日開催の当社第57期定時株主総会において、株主の皆様より承認、可決されました（なお、本プランは2014年9月26日開催の当社第54期定時株主総会において、株主の皆様より承認、可決された当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の有効期間満了に伴い、その内容を修正のうえ更新したものであります。）。本プランは、大量買付者に対し、本プランの遵守を求めるとともに、大量買付者が本プランを遵守しない場合、並びに大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を著しく害するものであると判断される場合の対抗措置を定めており、その概要は以下のとおりであります（本プランの詳細につきましては、当社のホームページ（<https://fujikyu-corp.co.jp/>）で公表しております2017年8月10日付プレスリリース「当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の更新に関するお知らせ」をご参照ください。）。

イ．本プランの概要

本プランは、大量買付行為が行われる場合に、当該大量買付行為を行い、または行おうとする者に対し、事前に当該大量買付行為の内容の検討に必要な情報の提供を求め、当該大量買付行為についての情報の収集及び検討のための一定の期間を確保したうえで、必要に応じて、大量買付者との間で大量買付行為に関する条件・方法について交渉し、さらに、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示するなどの対応を行うための手続を定めております。

ロ．新株予約権無償割当て等の対抗措置

本プランは、大量買付者に対して当該所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を著しく害するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様へ無償で割り当てるものです。また、会社法その他の法律及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には、当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、大量買付者及びその関係者による行使を禁止する行使条件や、当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者及びその関係者以外の株主の皆様へ当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者及びその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

八．独立委員会の設置

本プランに定めるルールに従って一連の手続が遂行されたか否か、並びに本プランに定めるルールが遵守された場合に当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を確保し、または向上させるために必要かつ相当と考えられる一定の対抗措置を講じるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置しております。独立委員会の委員は、3名以上5名以下とし、社外取締役、社外監査役、弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者及び他社の取締役または執行役として経験のある社外者等の中から当社取締役会が選任するものとします。

二．情報開示

当社は、本プランに従い、大量買付行為があった事実、大量買付者から十分な情報が提供された事実、独立委員会の判断の概要、対抗措置の発動または不発動の決定の概要、対抗措置の発動に関する事項その他の事項について、株主の皆様に対し、適時かつ適切に情報開示を行います。

本プランの合理性（本プランが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由）

本プランは、以下の理由により、上記の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

イ．買収防衛策に関する指針（経済産業省及び法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」）の要件等を完全に充足していること

ロ．企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保または向上を目的として更新されていること

ハ．株主意思を重視するものであること

ニ．独立性の高い社外者（独立委員会）の判断を重視していること

ホ．対抗措置発動に係る合理的な客観的要件を設定していること

ヘ．独立した地位にある第三者専門家の助言を取得できること

ト．デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

当社は、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社では、当該状況を解消すべく、従来の「構造改革」から一層踏み込んだ「藤久リボンプラン」を実施しております。具体的には、不採算店舗の閉鎖及び本部人員のスリム化を含めたリストラクチャリングによる生産性の向上、オムニチャネルによる、実店舗とECとの相互送客実現、物流システム見直しによる、輸送業務の効率化、店舗運営部門の子会社化による意思決定の迅速化、利用予定のない自社所有固定資産の売却、従来の取引の見直しによる仕入コストの低減、などであります。これらの施策を着実に実行していくことで、既存店売上高を回復させ、2021年6月期に黒字転換することを目標としております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,205,000	4,205,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	4,205,000	4,205,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	4,205,000	-	2,375,850	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,203,900	42,039	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	4,205,000	-	-
総株主の議決権	-	42,039	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式数には、自己保有株式34株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 藤久株式会社	名古屋市名東区 高社一丁目210番地	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第59期事業年度	有限責任監査法人トーマツ
第60期第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間	栄監査法人

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,041,629	2,413,906
受取手形及び売掛金	150,360	210,538
電子記録債権	688	698
商品	5,858,293	6,302,624
貯蔵品	2,367	684
その他	759,386	796,670
貸倒引当金	1,448	1,705
流動資産合計	9,811,276	9,723,418
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	71,688	70,615
土地	1,163,667	1,086,414
リース資産(純額)	889	9,607
その他(純額)	39,382	34,948
有形固定資産合計	1,275,627	1,201,585
無形固定資産	92,237	109,932
投資その他の資産		
差入保証金	1,457,920	1,448,246
その他	85,076	79,658
投資その他の資産合計	1,542,996	1,527,905
固定資産合計	2,910,861	2,839,423
資産合計	12,722,138	12,562,842

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	711,879	1,338,558
電子記録債務	918,192	1,011,265
短期借入金	450,000	450,000
リース債務	127,091	118,627
未払法人税等	173,246	50,680
賞与引当金	15,063	57,090
ポイント引当金	60,279	61,640
事業構造改善引当金	-	129,974
資産除去債務	49,562	41,251
その他	935,809	850,304
流動負債合計	3,441,124	4,109,391
固定負債		
長期借入金	1,050,000	1,050,000
リース債務	147,489	140,250
役員退職慰労引当金	206,898	205,310
資産除去債務	534,799	537,496
その他	234,440	232,585
固定負債合計	2,173,628	2,165,642
負債合計	5,614,752	6,275,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,375,850	2,375,850
資本剰余金	56,080	56,080
利益剰余金	4,665,952	3,846,352
自己株式	976	976
株主資本合計	7,096,905	6,277,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,479	10,501
評価・換算差額等合計	10,479	10,501
純資産合計	7,107,385	6,287,807
負債純資産合計	12,722,138	12,562,842

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,419,766	1,453,987
売上原価	1,659,103	2,011,383
売上総利益	2,532,662	2,524,603
販売費及び一般管理費	3,056,413	3,069,315
営業損失()	523,750	544,712
営業外収益		
受取利息	194	381
受取配当金	61	66
協賛金収入	-	500
受取手数料	1,140	734
その他	892	719
営業外収益合計	2,288	2,403
営業外費用		
支払利息	1,880	4,009
その他	404	1,344
営業外費用合計	2,284	5,354
経常損失()	523,747	547,663
特別利益		
固定資産売却益	1,280	-
受取補償金	4,885	-
特別利益合計	6,166	-
特別損失		
固定資産除却損	5,205	19
減損損失	3,329	101,777
店舗閉鎖損失	13,264	2,344
事業構造改善引当金繰入額	-	2,129,974
投資有価証券評価損	-	3,226
特別損失合計	21,799	237,342
税引前四半期純損失()	539,380	785,005
法人税、住民税及び事業税	35,022	34,632
法人税等調整額	2,094	37
法人税等合計	32,927	34,594
四半期純損失()	572,307	819,600

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当座貸越契約(借手側)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000,000	2,000,000

(四半期損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期累計期間(自2018年7月1日至2018年9月30日)及び当第1四半期累計期間(自2019年7月1日至2019年9月30日)

当社の主要販売商品である手芸用品、生地、和洋裁服飾品及び生活雑貨のうち、入園・入学関連商品及び新生活関連商品は春が需要期となるため、第3四半期会計期間は売上高の年度構成比が高くなる傾向にあります。このため、第1四半期累計期間の売上高は相対的に低くなっております。

2 事業構造改善引当金繰入額

当社は、2019年8月9日に発表した「藤久リボーンプラン」に基づき、不採算店舗の閉鎖及び本部人員のリストラクチャリング等を推し進めております。その過程で、今後発生が見込まれる費用129,974千円を、事業構造改善引当金繰入額として、当第1四半期累計期間において計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
減価償却費	70,437千円	14,103千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自2018年7月1日至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自2019年7月1日至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、手芸用品及び生活雑貨等の店舗販売及び通信販売を主要業務とし、ほかに不動産賃貸を営んでおりますが、店舗販売及び通信販売事業の割合が高く開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目		前第1四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	(円)	136.12	194.93
(算定上の基礎)			
四半期純損失()	(千円)	572,307	819,600
普通株主に帰属しない金額	(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()	(千円)	572,307	819,600
普通株式の期中平均株式数	(株)	4,204,566	4,204,566

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

藤久株式会社
取締役会御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 横井陽子

代表社員
業務執行社員

公認会計士 市原耕平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤久株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの第60期事業年度の第1四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第1四半期累計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、藤久株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年6月30日をもって終了した前事業年度の第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して2018年11月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して2019年9月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。